

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○							○	○	○	○		○	

企業の概要

社名	特定非営利活動法人マドレボニータ	都道府県	東京都
業種	サービス業(他に分類されないもの)	従業員数	12人
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教室事業:産前産後ケア教室を全国で開催。 2. 養成事業:産前産後ケアプログラムを実施するインストラクターの養成・認定。 3. 研究・開発事業:産後の実態の収集・分析実施、啓発に活用。 		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則に規定
テレワーク担当部署	総務部、システム部
テレワーク対象者	全職種(インストラクターも含む)
実施者数	12人(インストラクターも含めると39人、兼任を除く)
平均実施回数	月16回以上(概ね週4回以上)

テレワークの導入・拡大の経緯

2006年の団体設立準備時より事務所を持たず、テレワークを実施。
 2008年団体設立から、2017年11月の東京都による認定取得もテレワークにより準備、取得を実現。
 2018年現在、事務局スタッフは、12名。フルタイム5-6人分の業務をほぼ全てテレワーク、ワークシェアリングにより実施。
 全国(南は九州から北は北海道まで)に28人のインストラクターが活動しており、毎月テレワークによる報告会を実施。

テレワークの概要・特徴

■不本意な離職が起きず、どこに転居しても雇用が継続できる
 「夫が転勤するから退職する」、「夫が転勤族だから腰を据えて働くのは無理。」
 「当たり前」、「仕方ない」と思われがちによくあるシチュエーションですが、私たちはそれを「当たり前」にしない新しい働き方(=生き方)を10年以上テレワークで実現しています。

■テレワークを前提として採用・育成を実施
 事務局スタッフ、インストラクター共に、オンラインで選考やトレーニングやを実施するため、住んでいる場所を問わずに全国で採用活動を行うことが可能です。
 特にインストラクターの養成コースはクラウドツール上で動画により実技課題を提出、フィードバックもオンライン上で行っています。

■テレワークを前提として業務フローを設計・実施
 設立以前から今に至るまで、事務所はありません。ほぼ全ての業務をクラウドツールを活用して運営しており、その前提で業務フローも設計され、情報共有、ミーティングなど行っています。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

■不本意な離職が起きず、どこに転居しても雇用が継続できる
 ・地方在住の専業主婦の新規スタッフ採用や、入局直後に夫の転勤が決まったものの就業を継続、転居後1週間で勤務を再開。また、働く中でキャリアビジョンが明確になり、また身につけたスキルが評価され、NPO法人→一般企業への転職を果たすケースがありました。
 ・近年は事務局長が海外在住(アメリカ・ノースカロライナ州)に転居し、就業継続しております。また、東京から長野・大阪とそれぞれ夫の転勤により転居するスタッフがおりましたが、就業の継続をスムーズに実施、夫の転勤などによる居住地変更に影響されない雇用の創出や継続が実現できています。夫の転勤を理由とした退職はゼロです。

■出産だけでなく、自身の不調や家族の状況の変化に合わせて働ける
 ・事務局スタッフは幼い子どもがいる専業主婦の状態から雇用されたケースがほとんどです。インストラクターも子どもを出産してこの職業に出会った人が大半です。転居を伴わないケースでも、ライフステージの変化や子ども・家族の状況の変化に応じて柔軟に勤務時間や担当業務内容や負荷を変えたり、戻したりすることができます。入局後の育児休暇取得、復帰100%、スタッフ自身が体調を崩したり、子供の就学サポートが必要になった際に、その変化は中長期的なケースはもちろぬ、週・月単位の変動にも対応が可能であり、このことが組織の安定した運営とメンバーの精神的な安定を支えています。

■コスト(特に固定費)を抑えられる
 ・オフィス賃料、光熱費など、現在のスタッフ全員が入れるオフィスを想定すると年間240万円以上のコスト削減になっています。